



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,153	37.3	2,665	△58.9	2,075	△63.6
29年3月期第1四半期	26,331	△9.1	6,491	7.2	5,711	12.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,944百万円(△15.8%) 29年3月期第1四半期 10,625百万円(150.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.50	6.37
29年3月期第1四半期	20.73	17.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,477,710	254,149	4.5
29年3月期	5,572,906	249,217	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 250,679百万円 29年3月期 244,351百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	11.7	7,500	△36.7	3,500	△60.3	10.34
通期	106,000	2.8	16,000	△22.5	11,000	△9.9	35.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	281,008,632株	29年3月期	281,008,632株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,058,476株	29年3月期	4,397,012株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	276,713,160株	29年3月期1Q	275,502,569株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4

※平成30年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益並びに金融派生商品収益の減少を主因として、その他業務収益が前年同期比27億9百万円減少しましたが、株式等売却益の増加を主因として、その他経常収益が前年同期比130億89百万円増加したことなどから、連結経常収益は前年同期比98億22百万円増加し、361億53百万円となりました。

また、国債等債券売却損の増加を主因として、その他業務費用が前年同期比138億34百万円増加したことなどから、連結経常費用は前年同期比136億48百万円増加して、334億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比38億26百万円減少して、26億65百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比36億36百万円減少して、20億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比545億円増加して、4兆8,539億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高については、大・中堅企業向け貸出並びに地方公共団体向け貸出が減少したことを主因として、前連結会計年度末比154億円減少して、3兆7,978億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、株式、外国証券並びに投資信託の売却により、前連結会計年度末比1,154億円減少して、8,140億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	675,966	688,540
コールローン及び買入手形	172	8,617
買入金銭債権	31	73
商品有価証券	317	219
金銭の信託	26,979	26,803
有価証券	929,505	814,014
貸出金	3,813,333	3,797,844
外国為替	6,340	5,561
その他資産	61,550	69,436
有形固定資産	38,508	42,011
無形固定資産	5,216	5,257
退職給付に係る資産	14,334	14,348
繰延税金資産	9,526	12,357
支払承諾見返	13,006	12,543
貸倒引当金	△21,883	△19,916
資産の部合計	5,572,906	5,477,710
負債の部		
預金	4,799,493	4,853,997
コールマネー及び売渡手形	14,809	—
売現先勘定	9,907	—
債券貸借取引受入担保金	249,762	130,975
借入金	160,997	144,457
外国為替	583	469
社債	20,000	20,000
その他負債	51,996	59,092
賞与引当金	1,798	654
退職給付に係る負債	142	146
役員退職慰労引当金	33	33
睡眠預金払戻損失引当金	486	486
ポイント引当金	226	232
偶発損失引当金	350	366
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	92	104
支払承諾	13,006	12,543
負債の部合計	5,323,688	5,223,561
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,365	57,365
利益剰余金	75,244	74,576
自己株式	△2,097	△1,937
株主資本合計	233,512	233,004
その他有価証券評価差額金	7,793	14,713
繰延ヘッジ損益	△139	△196
退職給付に係る調整累計額	3,184	3,158
その他の包括利益累計額合計	10,838	17,675
新株予約権	105	117
非支配株主持分	4,760	3,352
純資産の部合計	249,217	254,149
負債及び純資産の部合計	5,572,906	5,477,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	26,331	36,153
資金運用収益	12,850	12,427
(うち貸出金利息)	10,778	10,301
(うち有価証券利息配当金)	1,955	2,003
役務取引等収益	4,878	4,744
その他業務収益	3,832	1,123
その他経常収益	4,769	17,858
経常費用	19,840	33,488
資金調達費用	1,635	1,443
(うち預金利息)	888	683
役務取引等費用	1,468	1,699
その他業務費用	567	14,401
営業経費	12,999	13,004
その他経常費用	3,168	2,939
経常利益	6,491	2,665
特別損失	65	12
固定資産処分損	65	12
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,425	2,653
法人税、住民税及び事業税	615	151
法人税等調整額	85	394
法人税等合計	700	545
四半期純利益	5,724	2,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,711	2,075

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,724	2,107
その他の包括利益	4,900	6,836
その他有価証券評価差額金	4,924	6,919
繰延ヘッジ損益	20	△56
退職給付に係る調整額	△44	△26
四半期包括利益	10,625	8,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,613	8,912
非支配株主に係る四半期包括利益	11	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。